HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	韓国の代案教育運動の生成展開過程とその性格 ： 1980年代から1990年代の教育運動に着目して
Author(s)	宋, 美蘭
Citation	子ども発達臨床研究, 11, 11-25
Issue Date	2018-03-20
DOI	https://doi.org/10.14943/rcccd.11.11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68817
Type	departmental bulletin paper
File Information	03_1882-1707_11.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

韓国の代案教育運動の生成展開過程とその性格

―― 1980 年代から 1990 年代の教育運動に着目して ――

宋　　美　蘭*

The Evolution and Characteristics of “The Alternative Education Movement” in Korea from the 1980s to 1990s

Miran SONG

要　旨

本稿は韓国の代案教育運動の生成展開過程を 1980 年代からの教育運動の文脈の中に照らしながら、そこから 1990 年代に新しい運動として生成された代案教育運動のその性格について明らかにしたものである。その結果、1980 年代には、人間の分断を非人間化の教育的イデオロギーに対して、真っ向に向き合った現場の教師の存在があった。彼らは西洋の批判書の影響を受けながら現存の学校教育に対する拒否と抵抗を具体的な実践として展開した。1980 年代の教育運動を探る中で、最も特徴的だったのは、学校周縁・外側で多様な教育主体、とりわけ 3 つの異なるグループの存在が浮き彫りになったことであり、これらのグループは単なる学校批判にとどまらず、新しい代替的な社会・学校・教育を構想し変革を描いていたことをも明らかとなった。そしてまた、こうした 1980 年代の運動がのちに 1990 年代の教育運動の基盤となり、「代案教育」という名もとで運動の原動力を生み出したことが浮上した。したがって、韓国の代案教育運動の生成展開過程は全く新しいものから芽生えたものではなく既存の運動が分散・連帯しながら生成されてきた特徴を持ち、またその性格の色濃さは運動主体の特色と社会的連帯を形成するその方法に他の教育運動とは異なる特徴を持っているといえよう。

キーワード：代案教育運動、新しい教育・社会変革、代案学校、代替的な教育、韓国
Key words：alternative education movement, South Korea, alternative new educational society, korea

1．問題設定と研究課題

社会運動は生き方の条件を変え、新しい秩序を創ろうとする集団の持続的で実践的な行為として規定することができる。また、同時に、社会運動は個人の社会ネットワークと人々の運動への参加のメカニズムとの関連の中で形成され、「社会の変革・改良や社会問題を解決するための集団として持続的に行う行動」として捉えることができる。

J. Dewy（1938）は「すべての社会運動には、知

* 北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター非常勤研究員

的に対立する論争がつきるものである。」と述べ、「教育のような社会的に重要な関心事が、実践的にも理論的にも論争の舞台にあがらないようでは、それは教育にとって健全な兆しにはならない」と指摘している。

教育は「社会を変革する巨大な力がある」、というその真実を、私たちは今もなお信じ続けている。だとすれば、こうした社会を変革する巨大の力となりうる、教育のあり方はどうあるべきなのであろうか。それは、直ちに、今の危機を生み出している既存の秩序の限界を克服する、それに代替する新しい価値に基礎をおく「教育」を創造することにほかならないだろう。

韓国の代案教育運動は、既存の学校に対する代替的な教育のあり方に実験的に取り組む「もうひとつの学校」（オルタナティブスクール）という側面と学校を拒否する（不登校の）子どもたちのための学びを保障する場という側面とがあり、両者が重なりあうかたちで生成してきた社会教育実践運動だとみることができる。日本におけるフリースクール運動の主流は不登校の子どもたちへの心理的回復を含む支援活動が中心であり、その延長線上に「フリースクールをオルタナティブな教育の一種として位置づけ」教育実践を展開しているところが多い。一方、韓国の代案教育運動およびそこから生まれた代案学校は先に述べたように、「既存の学校に対する代替的な教育のあり方を『もうひとつの学校」として教育や学びを創造する側面と「学校を拒否する子どもたち」の学びの保障するといった両面性の性格を持っている。

韓国の代案学校は、1990 年代後半以降に多様な形で急速な広がりを見せている。なかには、のちに述べる制度上の代案学校も存在するし、他方には制度の学校にこだわらず非制度のまま代替的な教育実践に取り組んでいる学校も存在し、その裾野はきわめて広い[1)]。しかし、こうした実践的な運動の広がりに対して、理論が追いつかない状況であるだけではなく、実践に即した研究の蓄積は非常に乏しいのが現状である。

本稿は韓国の代案教育運動がどのような歴史的社会的な文脈の中で生まれたのか、1980 年代から1990 年代までの社会的・教育的状況との関わりで検討する。1980 年代の運動の文脈において現れている多様な教育問題の中に潜んでいる本質的な問題をそれぞれの時代や社会が抱えている問題とともに突き詰めて考え、掘り下げて検討することにより、そこに埋め込まれている、その運動がもつ性格が顕在化されるであろう。

2．先行研究

韓国の代案教育に関するこれまでの研究動向を整理すると、まず、1990 年代に韓国の新しい教育、すなわち代案教育が目指すべき、教育的理念とそのあり方に据えた研究としては、沈・ソンボ（1996）、鄭・ユソン（1997）、高・ビョンホン（1998）、李・ゾンテ（1999）、などが挙げられる。これらの研究は、近代公教育制度に関する批判理論やポストモダニズムと生態主義・共同体的な教育の志向を目指すという理念論については述べられているものの、いずれの研究においても実践性を欠いたやや抽象的・理念的な議論にとどまっており、具体的な実践課題には踏み込んでいない。

代案教育における実践課題に即し、今後の新しい学校像に挑んでいるのが、韓国教育開発院（1996）による研究である。この研究は管見のかぎりで代案学校を対象としたほぼ唯一の量的研究として、1990 年代から 2000 年代前半までの代案学校設置数の推移を示し、教育の多角的な視点に基づいて分析を行っているだけでなく、豊富な学校実践事例などを紹介しながら、今後の「もうひとつの学校」を構想する上での新しい「公共性」の示唆を与えている。代案学校における「教育の公共性」の課題は今後の教育実践運動を考えるうえでますます重要な課題となっている。

その後、2000 年度に入ってからは、社会運動論との関わりにおける研究も進んだ。例えば、代案教育運動を新社会運動の一環として捉えようとした、金・ギョンシク研究（2002）、代案教育運動の展開過程を 1990 年代に限定してその性格を明ら

かにした、宋・シュンジェ（2009）研究などがある。

金・ギョンシクの論文では欧米における社会運動の潮流（旧・新社会運動）の推移と両者に内在する運動の論理に即してその特質を論じながら、韓国の社会運動の特徴を浮き彫りにしている。そこでは従来の社会運動の特徴は政治的な権力の獲得やそれを通して市民的権利の確保・追求することが特徴であったと指摘している。それに対して新社会運動は生活のあり方や生き方の変革を通して市民の権力を獲得とする性格を持ち、こうした生活や生き方の変革運動は新社会運動の特質であると同時に代案教育運動にも共通する部分があると指摘している。新社会運動と代案教育運動の最も共通する部分は（教育）運動主体者の生活の変革意識であり、そうした変革意識を通して主体者の権利を獲得することにあると述べている。さらにこの論文では、代案教育は教育の営みに生活実践運動を結びつけて捉えようとし、代案教育運動をもうひとつの「新しい社会運動」として位置付けてその特質を描いている。しかしながら、この論文は代案教育運動を社会運動の一つとして捉えようとしていて、教育全体の中での位置づけという課題には踏み込んでいない。

また、代案教育運動の展開過程を 1990 年代に限定してその性格を明らかにした､宋･シュンジェ（2009）論文では、1990 年代の代案運動の性格や代案教育運動を成立させている言説空間とその作用については明らかにしているものの、代案教育運動が成立可能になった最も重要な歴史的社会的な背景についてはほとんど触れていない。しかしながら、1990 年以前の 1980 年代の状況やそこから生まれた実践運動は 1990 年代の代案教育運動の生成発展において最も重要な運動の基盤となっているのである。

韓国の代案教育運動の展開時期をめぐっては、論者によって異なる見解を示している。1960 年代制度教育の矛盾に対する批判と同時にそれに対する対抗意識が芽生える時期から始まったという見解を示す立場（金・ギョンシク 2002）と、もう一方では、市場原理や新自由主義を標榜[2] する 1995 年 5 月 31 日に発表された「教育改革案」（以下、「5.31 教育改革案」[3]）が発表された時期と重なるとしてそこから始まったという見方（高･ビョンホン 2003、宋・シュンジェ 2009）がある。また、違う見方としては、1994 年、学校廃校の危機にあった「ドゥマリ学校」[4] の教育主体が学校廃校に猛反発し、教育庁に対して廃校を止める裁判を起こした「ドゥマリ学校」の事件から始まったという見解もある（鄭・ユソン 2000）[5]。実際、代案教育が関心を集め、明示的に議論されるようになったのは、「ドゥマリ学校」の再生を契機に「小さな学校」再生運動や新自由主義的な攻勢が始まった「5.31 教育改革案」は発表時期の 1990 年代に入ってからとの見方が強い。

本稿では、以上のような研究動向と先行研究を踏まえ、次のような課題と構成で検討を進めていく。代案教育運動を 1980 年代の教育運動の潮流の中で捉えながら 1990 年代の教育実践運動の展開と結びつけ、代案学校の今日的な必然性とその性格を明らかにする。

まず、第 3 章では、1980 年代までの韓国の教育批判運動について教職員を中心に取り組まれてきた教育制度内における教育運動について検証する。次いで第 4 章では 1980 年代において展開された運動として、とりわけ、学校周縁・外側で展開された運動の性格を明らかにする。1980 年代からの教育運動は新しい教育運動として多様な主体による運動が学校の周縁・外側で展開されていることがこの時期の特徴である。そして第 5 章では、1990 年代の運動の性格を浮き彫りにする。1980 年代までの運動が基盤となって展開された 1990 年代の運動の性格及び、そこに埋め込まれた代案教育運動の性格を明らかにする。

3．教育制度内の批判的「民衆教育」運動の展開

⑴　制度教育に対する批判と意識化の契機

1960 年代、それ以前から、既存の制度教育に対

する批判と同時にそれに対する対抗意識が芽生えてきた。しかしながら、この時は、既存の制度教育に対しての様々な疑問を持っていたものの、制度上の学校教育に対する矛盾を具体的にどのような形で対抗すべきか、実践的な面でも理論的な面でも乏しい時代であった。もとより、独裁政権の社会的・政治的状況のもとで、既存の教育に対抗する教育運動を展開・実践するということはとてつもない勇気と決意を要することであった。

ところが、1970 年代後半から 1980 年代初めに西洋の制度教育に対する批判書が韓国社会に紹介される。具体的には、アメリカの公教育における非人間化教育を真っ向から批判した、Hentoff（1966）、Kohl（1969）の理論や、教育における画一性による子どもの創造力と多様性が抹殺されると主張した Bridge & Blackman（1978）、学校の改革ではなく学校制度そのものの廃止を訴える I. Illich の『Deschooling, 1971』、E. Reimer の『School is Dead, 1971』、Charles E. Silberman の『Crisis in the Classroom, 1971』などがあり、また、「被抑圧者の解放」のための意識化教育の重要性を主張した、P. Freire の『Pedagogy of the Oppressed, 1970』、M. Apple の『Ideology and Curriculum, 1979』などが挙げられる[6]。

こうした西洋の批判書が紹介されたことを契機に、今の学校教育に置かれている状況が、いかに非人間的であるということが自覚され、同時に現存の教育を変えていく批判的意識を高揚させるための理論や実践というものが芽生え始めたのである。

⑵ 批判的『民衆教育』の台頭

このようななか、1985 年 5 月に、社会的に大きな反響を及ぼす 2 つの事件があった。その一つは、現場の教師により、『教育現場―教師と子どもの真の生き方を求めて』という雑誌が世に出されたことである。これは、教育現場で起きている様々な矛盾を真っ向から対抗する内容のものであった。そして、もう一つは『民衆教育―教育の民主化のために』が出版されたことであった。『民衆教育』[7] 事件は、YMCA 中等教育者協議会の会員の若い教師と文人教師たちの論文、座談、事例、詩という形で、当時の教育の問題点を活字で顕在化したものである。学校制度教育システムによる人間の分断と非人間化の教育イデオロギーを、民衆の立場で自らの経験を通じて語り、同時に民衆の声を代弁したものであった。『民衆教育』の副題として付けられている『教育の民主化のために』が物語るように、従来の教育雑誌とは比較にならないほど、新しく強力なメッセージを内包しながら非人間的な教育の現実と既存の教育に対して真っ向から対抗する内容のものであった。いわゆる既存の教育体制に対する批判と教育の本質を取り戻そうとする民衆の拒否と抵抗の声が活字を通して顕在化したのである。

しかし、こうした抵抗は危機も伴っていた。1985 年 5 月 20 日付で刊行された『民衆教育』は多くの現場の教師に大きな反響を呼んだ。『民衆教育』が刊行されてから 1 か月が経ったのち、この本の内容は不穏の書であるということで、告発され、『民衆教育』に寄稿した教師たちが召喚され、教員資格の剥奪、除籍などの事態を招くことになったのである。この事件は後述する「真の教育運動グループ」（1986 年）を結成する契機となる。こうした社会状況の中、他方では学校の現場からまた学校の周縁・外側から教育的疎外や非人間化された教育の回復運動が展開されるようになる。それは、教育のテーゼに対するアンチテーゼの運動であり、人間と自然環境との親和力の弱化をもたらした教育回復運動でもあった。

小　括

1980 年代初期の韓国の教育批判運動は学校の教師を中心に展開されていたことがわかった。その批判運動は、ある意味で「自分たちの境遇（教育的現実）を考え、自分たちの教育や生活を変えていく『意識化』」が芽生え、今の教育を批判しつつそれとは異なる新しい社会構想とそのための新しい教育が志向されることであった。もちろん、こうした批判書に接した人は少数の知識人に限定

されていたかもしれない。このように、1970 年代後半から 1980 年代の初めは西洋の多くの制度教育批判書が紹介される中で、学校教育が持つ矛盾とそれに対する批判が盛んになった時期であった。その後、1980 年代はマルクス主義的な性向の急進的な批判も紹介され始めた。1970 年代と 1980 年代のこうした批判は、既存の学校教育の改革とともに、そのための新しい社会を構想することについて強い関心があった。

4．学校の周縁・外側からの批判的教育実践運動の展開

本章では、上述の歴史的事実を踏まえて、1980 年代の教育運動に関わる当時の組織の特徴について考察する。教育におけるその運動の組織化は、時代や運動の主体により、さまざまな組織を基盤に成立している。こうした個々の基盤組織は、組織化の形態、追求する教育的価値や理念の共有状況などによっていくつかに類型化することができる。1980 年代の代表的な運動を下の表 1 に整理することができる。すなわち、「真の教育」運動グループ、「もうひとつの文化」運動グループ、「民主化運動」グループを提示し、それぞれの教育運動への特徴を検討した。

⑴「真の教育」運動

まず、真の教育運動グループは、現場の教師を中心主体とした点を特徴とし、先に触れた 1985 年『民衆教育』誌の事件とともに、「教育民主化宣言」を契機に運動が組織化され、それ以降、解職された教師も加わる形になって 1986 年に正式に結成した運動の組織である。その後、「民主教育実践協議会」を経て、「全国教師協議会」を設けるようになる。この運動は、自由と平等、人の尊厳を尊ぶ人間化教育、すなわち、教育の民主化を目指す共通の関心によって結びついていた。さらに、この運動のもう一つの特徴は、1970 年代の教育民主化運動を継承した性格を持っていることである。この時期はとくに、学校の成績がその人の人格として評価されてしまうような成績至上主義が蔓延していた。そのために成績至上主義に対する批判の声を上げながら、既存の教育に対する抵抗運動を学校の現場の教師を中心に展開したので

表 1　学校の周縁・外側からの批判的教育実践運動の展開

運動主体の属性と類型		価値・理念	主な実践対象
「真の教育」運動グループ	全国教師協議会（全教協）＝教師中心	民族教育、民主教育（自由と平等、人間の尊厳）、人間化教育	公教育の中に属しながら公教育を変えていく試み
「もうひとつの文化」運動グループ	海外留学経験のある母親・女性学者・知識人エリート女性	・共生・相生 ・共同体主義 ・平等・平和、自律・共存の基盤の上に「もうひとつの文化」創造へ	・親の立場で実践を展開 ・小さな子ども（乳幼児）の教育を含めた子育て実践を展開 ・夏休み/冬休みにキャンプ ・自分たちの自らの実践を『もうひとつの文化』という雑誌を刊行＝出版社結成
民主化運動グループ	・市民社会運動 ・都市貧民保育運動 ・農村託児運動 ・教育運動家 ・政治闘争運動	・生態的な生き方 ・反競争主義＝共同体的な生き方 ・脱学校論（一部では）	・青少年教育問題を主に扱う ・学校周縁内外で、学校教育を補完しながら多様な教育を通して多様な生き方を目指す教育実践 ・学校の中で真の教育を求める事に限界を感じる ・新しい教育を志向＝共同体志向 ・代案教育関係出版社設立＝雑誌ミンドゥレ

ある。

この時に、成績至上主義が生み出したもう一つの重要な出来事があった。それは、1986年に、当時中学校3年生の女子生徒が成績や入試によるプレッシャーに耐えられず、自らの命を絶つ事件であった。この時、彼女が遺書に遺したのが「幸福は成績順ではない」という言葉であった。この言葉は韓国社会全体を揺るがすことになる。この女子生徒の自殺は韓国の教育のテーゼに対する警鐘を鳴らし、多くの人が現在の教育のあり方について疑問・不信を抱くようになる。「真の教育運動」が結成されるもう一つの理由はここにあった。

真の教育運動は、特に中高校生を対象に週末を利用したプログラムをつくり、教室の中の勉強とは違う自然体体験的な取り組みを進め、子どもたちが日常の勉強から解放されるような実践を展開した。真の教育運動のメンバーの一人は教育の希望を次のように語っている。「絶望の壁は高かったけれども私たちは『希望という綱』を離してはならない。私たちがゆくこの険しい道は、究極的には歴史を変え、世を変えることができるという確固たる信仰を共にし、必ず勝利する」と希望の言葉を掲げ、運動の構成員を励ました。「子どもたちの未来が羽ばたくように」と力説したのである。

このように、真の教育運動は、教育の主体である子どもの人間性を回復すると同時に、子どもの権利を取り戻すための運動という性格を持つものであったといえる。同時に、この運動は教育における「非民主的なもの」に対して「民主的なもの」からの対抗である。それはすなわち権威主義に対する抵抗であるといえるだろう。

⑵ 「もうひとつの文化」運動

「또하나의 문화(もうひとつの文化「トハナウィムンファ」、以下「もうひとつの文化」とする)」運動は、海外留学経験などを持つエリート知識人女性10人が中心になって、1984年に組織されたものである。画一主義、権威主義教育に対抗する運動という性格を持っていた。この運動は親の立場、特に母親の立場で、自分の子どもが今の競争教育に晒されることなく、子どもたちの多様性や子ども自治を尊重する運動として展開した。特に小さな子どもを対象とする取り組みが行われた。例えば、夏休みや冬休みを利用したキャンプ式のプログラムなどをつくり、子どもたちに生態的な生活や生き方を体験させる実践的な内容であった。こうした教育的取り組みは、のちに子どもや親に反響を及ぼすことになり、マスコミにまで取り上げるようになったことから全国的な規模で拡散され、一般の人々に広く知られるようになる。

こうして母親の連帯による新しい学びの文化を生み出すようになった。そこからこの運動は、実践にとどまらず自分たちの自らの実践と経験を綴る「もうひとつの文化」、『トムン』という雑誌を刊行するようになる。『トムン』とは、「トハナウィムンファ」の頭文字をとって作った名称である。のちに出版社にまで発展し、平等と平和、そして自立と共存の価値を実現する新しい代替的な文化を形成していく。この運動の経験はのちの「共同育児運動」や「都市型代案学校」の設立に大きなインスピレーションを与えることになる。このように「もうひとつの文化」運動は、親の共同・協同による集団的な実践を通して個々人が回復し、共同体が再生される実践運動であったといえる。同時にそれは、社会的連帯を形成しつつ拡散する新たな社会構想を生み出す基盤になっていたといえよう。

⑶ 民主化グループによる教育運動

民主化運動のグループでは、政治闘争運動のみならず、労働運動と教育運動を並行していた多様な人たちによって構成されていた。特にこの時期の韓国は、農村地域でも都市部においても貧困・低所得層の子どものみならず、多くの子どもが学校の勉強についていけないという問題が深刻化していた。貧困問題や学校の勉強についていけないという理由により、学校をやめてしまう子どもが多く存在していたため、学校を中断する子どもを阻止するための教育は社会的な大きな課題であっ

た。

また、民主化運動に関わった大学生などが主体となって、「都市貧民保育運動」、「農村託児運動」といった保育運動も活発に展開された。この運動は社会運動の性格を強く持ちながら、運動主体が直接地域に住み込み、子どもたちのケアや教育を行う役割を担っていた。ここでの目標は「貧困から逃れるための教育ではなく、それを超えた「共に生きる生き方」や「正しい価値を実現」する教育共同体を目指していた。こうした教育実践運動は社会運動の性格を持ちつつも地域運動としても位置づけられ、両者が交わるかたちで展開されていた運動の側面があり、そこに含まれている運動性の意味は大きい。この運動はのちの 1990 年代に展開される「共同育児運動」の誕生に大きな影響を与えることになる。

以上、1980 年代の韓国の核心教育運動の潮流について見てきた。この 3 つのグループはそれぞれ異なる運動の主体や特性を持ちながらも、一方では具現しようとする教育理念と価値には共通点が多いことがわかった。1980 年代の運動は現場の教師を中心に取り組まれてきた教育運動と、それとは別に女性や大学生、また地域住民が主体となった教育運動も学校の周縁・外側で積極的に展開された。のちに触れるが、こうした運動は 1990 年代の「代案教育運動」の基盤となる視座を提供している。

小　括

ここで注目すべきことはこれらの 3 つのグループが描こうとした学校教育変革や社会構想について、仮説的ではあるが 3 つのグループごとに持っていた学校教育変革及びその構想を簡単に図で示す事にする。

まず、「真の教育」運動グループは既存の学校教育や現在の教育状況の一部ないしは全体を変革しようとする、連帯意識を持った「学校教育変革目的型」である。それを示すと図 1 のようになるであろう。

それに対して、「もうひとつの文化」運動グループや「民主化」運動グループは既存の学校教育状況の変革ばかりではなく、学校の周縁・外側での実践運動を通して「社会の変革」を媒介しながら「学校教育変革」を目的とする「社会変革目的型・学校教育変革型」であったと仮定される。それを下の図 2 に示すことができる。

5．1980 年の教育運動の基盤の上に立つ代案教育運動・実践へと拡張

1990 年代は、教育の弊害がますます深刻な状況

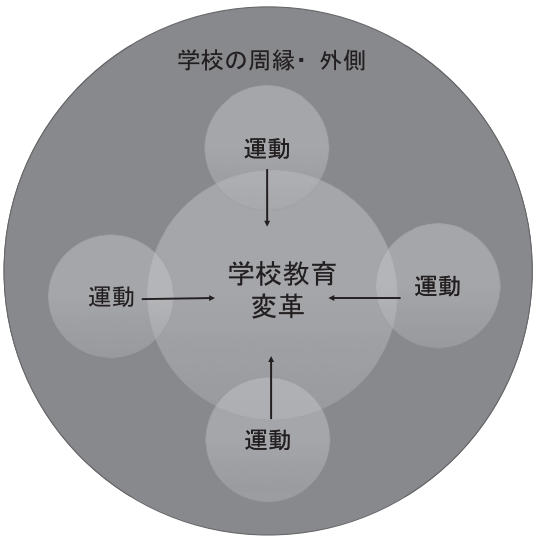


図 1　「真の教育」運動グループの見取り図

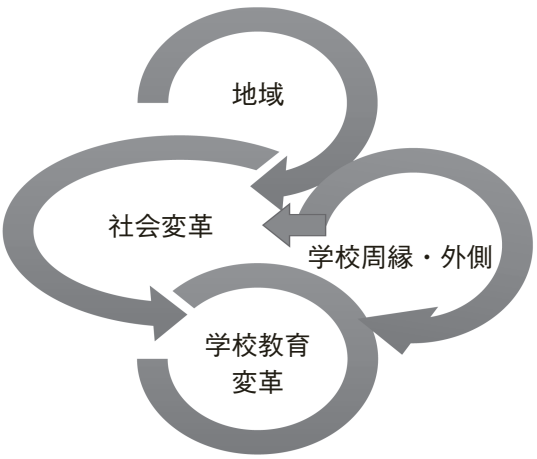


図 2　「もうひとつ文化」・「民主化」運動グループの見取り図

に至る。とりわけ、子どもたちの自殺が大きな社会問題であった。1年に100名以上の子どもが入試や成績などのプレッシャーを抱え、自らの命を絶つ選択をするという悲劇的状況に追い込まれていたのである。さらには、数万人の子どもが家出や学校を中途脱落する問題も深刻な問題として浮上した。子どものたちの教室の中での生き苦しみが自殺や学校中途脱落などといった実態として現われる。こうした一連の社会的な問題は、教育の在り方を考える上で看過できない問題として深刻化していた。

こうした社会的・時代的な状況の中で、これまでの教育制度に対して批判の声を上げてきた多くの実践家たちは、それまでの教育運動の経験と成果を活かして代案的な教育活動を具体的に展開するようになる。これらの実践家は、自らの実践を「代案教育」と呼ばないにしても、それぞれが、学校教育が持つ問題の深刻さの度合を肌と心で感じ、教室の中で生き苦しむ子どもたちの嘆きに応えるための様々な取り組みを試みた。こうした多様な実践は全国各地に広がり、従来以上に拡散されていくことになる。

⑴ 非制度学校に対する世間からの注目

現行の教育を問い直し、教育のあり方を考え、そのための解決案を多方面から模索していた時期に、一つの重要な出来事があった。

それは、1996年6月に、安・ビョンヨン教育部長官の「靈山聖地（ヨンサン・ソンジ学校）高等学校、（以下、「ヨンサン・ソンジ学校」）」の訪問であった。安長官の「ヨンサン・ソンジ学校」の訪問は社会的反響が大きく、代案教育運動に拍車をかけた一大事の出来事でもあったのである。なぜならば、行政的な意味において、教育部のトップの人間が現行の教育問題を解決するために、制度上の学校ではなく非制度の学校に注目し、訪問したことは、大きな意味をもつものであったからである。この出来事から、のちにみる、韓国の「代案教育」や「代案学校」の今日の社会的・教育的な必要性が自覚され、韓国の代案学校の誕生が実質的に開花していくこととなる。

この動きを踏まえて政府は、直ちに総合対策としての教育改革の推進計画案を出す。1996年の10月に、「学校中途脱落総合対策」、同年12月に、学校運営体制を画期的に改善する方案とともに不適応児童・生徒のための「特性化高等学校」を高校のもう一つの路線として位置づける。すなわち、「特性化代案学校」設立を骨子とする総合対策を発表し、全国の6つの圏域に1箇所ずつ代案学校を設立する狙いであった。安長官が訪問した「ヨンサン・ソンジ学校」をはじめ、全国に非制度で模範的に運営している「非制度学校」6校を「特性化高等学校」として指定した。これらの学校は1998年から制度内の学校へと変貌することとなる。特性化高校に選定された学校は教育課程の運営と生徒及び教師の選抜などに関しても学校の裁量を最大限認めている。

しかし、高校政策のもう一つの路線として「特性化高等学校」路線を計画したものの、その名称をめぐっては論争がおきた。政府は「特性化高等学校」という名前に決定する前に、「代案学校」という名称にしようとしていた。しかし、「代案教育運動」（上述した教育運動に関わっていた実践家およびのちに誕生する代案学校の実践家たち）に関わっている実践家及び学者らによって次のような激しい反論があった。

その論点はは大きく次の2点に集約することができる。

その論点を見ると、まず、「代案学校の教育的成果は教師たちの努力によるものだが、政府が『代案学校』という名称で学校を設立する場合、その本来の成果を期待することが難しい」と反論した。また、「代案学校」という名称を政府が使うことによって、今まで真の教育を求め続けてきた多くの実践家などの努力は報われず、政府に取られる結果となってしまうと指摘した。そして、「代案学校が学校不適応の子どもだけを対象とするなら、代案教育自体の意味が余計に歪曲される結果を招く」という指摘であった。つまり、真の教育を求めてきた多くの人は、単純に学校に不適応する子

どものための「学校」を描いていたのではなく、既存の教育体制に苦しむ全ての子どもを対象としているため、特定の限定された対象のみの学校に捉える恐れがあると、その名称の使用をめぐって批判した。

こうした批判と議論を経て、最終的には、「特性化高等学校」という名前が付けられるようになった。「特性化高等学校」という名称は、アメリカの“magnet school”からヒントを得たといわれる。“magnet school”が志向している「職業人材養成」の目的と、それに加えて「人性教育」を中心とする「代案教育」の教育的特徴を取り入れた形である。すなわち、「特性化高等学校」は二重の構造とその性格をもち、前者は「特性化高校・職業教育分野」、後者は、「特性化高校・代案教育分野」に区別されるようになった。

韓国政府のこのような一連の「特性化高等学校」の誕生は、違う意味で「代案教育」の実践運動が具体的な形で展開されるようになる契機を与えるとともに、代案教育運動の連帯が自然発生的な「集い」として生まれるようになる。

⑵ 代案教育運動の具体化 ── 1980 年の運動の基盤の上に立つ運動・実践へと拡張

こうした流れによって代案教育運動は、1980 年代の実践運動の基盤の上に立つ運動として具体的に展開されることになる。主に 2 つのグループによって組織され、短時間で拡散されるようになった。前者は、1）「새로운 학교를 꿈꾸는 사람들의 모임（新しい学校を夢みる人々の集い）（以下、「新しい学校を夢みる人々の集い」とする）」または、「새로운 학교를 만드는 모임（新しい学校をつくる集い）」という名称を掲げての集いであり、後者は、2）「대안교육모색을 위한 워크샵（代案教育を模索するためのワークショップ）、以下、「代案教育を模索する集い」とする」である。

この 2 つの運動の中心メンバーは、若干異なっている。すなわち、前者は実践家が中心メンバーであるのに対して、後者は学者が中心的な役割を担っていた。さらに、運動の展開方法論についても異なる性格を持っていた。前者は構成員らがそこに集い語り合うことから始まったことに対して、後者は最初から『代案教育を模索するためのワークショップ』といった「ワークショップ」形式から運動を展開したことである。運動の主体や方法論においてその違いが明らかに異なっていることが見て取れる。

両者は、改革の焦点と方法に異なる性格を持っていたが、通底する問題意識においては共通点が多い。この両者の集いが大きな役割を果たし、韓国の代案教育運動に拍車をかけ、拡散する契機になった。では、具体的にどのような構想を持って話し合ったのか、以下で見ることにしよう。

⑶ 「新しい学校を夢みる人々の集い」── 問題意識の共有と省察を伴う討議の過程 ──

「新しい学校を夢みる人々の集い」は 1995 年 2 月に「大田・ユソン」で初めての集いを持つ。ここに集っていた主体は、1980 年代に既存の制度教育の矛盾に対する自覚と同時にそれに対する対抗意識をもち、教育問題の突破口を現場から働きかけてきた教師や、1980 年代に民主化運動と夜学、労働者・農民・貧民教育運動、貧民地域の「コンブ・パン（勉強部屋）」などの「民衆教育」運動に関わっていた教師・親など、さらには、「教育」という希望を学校の外側で見出そうとし、地域の中で多様な取り組みを展開していた教育実践家などであった。

「新しい学校を夢みる人々の集い」の第 1 回目の議論では主に次のような問題意識が共有された。それは、公教育を含む、社会のあり方に対する強い危機感と同時に「教育という希望を学校の中だけで見出すことは困難」であるということの再認識であった。従来の 1980 年代までの議論では、学校教育がもつ矛盾とそれに対する解決案を、もっぱら学校教育制度や体制の改革に焦点を当てる傾向が強かった。そのために、実践的な面においても理論的な面においても限定された問題意識を持つものであったし、その解決に向けた取り組みについても非常に狭い視点に立つものであっ

た。こうして従来の議論の反省に立ち、教育問題を「制度変革」の視点のみならず、既存の社会秩序の限界を自覚し、それを克服するための取り組みが大事であるということを強く認識したのである。そして、「教育」という「希望」を現在の社会のあり方との関わりで考え、そのための原理として、学校制度改革という単純化された現状批判にとどまらず、社会と生き方との関わりで捉え直していくことの大切さや、それらを通して新しい教育を創造することについて議論し、そこに集まった人たちは今後の「新しい教育のあり方」について意を共にした。

このような視点は、従来の運動と実践とは異なる重要な新しい視点に立つものであったし、こうした観点は新しい教育を構想する際に重要な手がかりとなった。

1）1980 年代の実践運動に学ぶ

こうした問題意識の下で、具体的な目的、内容とその方法論について話し合われた。そこではまず、1980 年代から 1990 年代の先駆的に展開された運動と実践事例に学ぶことから始まった。例えば、先に触れた、①「もうひとつの文化」のキャンプ式の運動である。これは、海外留学経験などを持つ知識人女性 10 人が中心となって、画一主義、権威主義教育に対立し、子どもたちの多様性や子ども自治を尊重する運動、いわゆる教育主体による「教育主体の回復」獲得運動である。また、②小学生を主に意識した「季節学校」運動や、中高生を意識して展開した「週末プログラム」なども取り上げられた。これらの運動は競争の教育に対抗する「生き方の回復」運動である。さらに、③1990 年代初めの「共同育児運動」が取り上げられた。これは、乳幼児の子どもを対象に展開された運動である。「共同育児運動」は、子育てに共通の課題として悩みを抱えていた 20 世帯の家族が自分たちの子どもを自分たちの手で協同して育てていくことに賛同し、親らが出資・共同経営し、さらに「共同育児組合」まで設立し、全国に拡張していった運動である。この運動は親同士の社会連帯を生み出した「共同と協同」の教育運動の性格を持っている。

これらの運動に対して、当初は社会から非常に異質な活動であるという批判もあった。しかし、徹底して子どもの自律を尊重し同時に共同体的な価値を貫いてきたこれらの運動は、韓国の新しい教育運動として、また新しい教育のあり方として、人々や社会に大きな影響を及ぼすものであった（李 2001）。

こうして、第 1 回目の「新しい学校を夢みる人々の集い」では、新しい教育のあり方を従来の議論とは異なる新しい視点に立つものとして再構築しようとした。そのために、1980 年代から 90 年代までの先行事例に学び、新しい学校づくりを模索していくことになった。さらに、それぞれが構想し、志しているものを共有していくために、一つのネットワークとして形成し発展していったのである。「新しい学校を夢みる人々の集い」という名称が生まれたのは、この集いが「新しい教育を模索する」ことを核心とし、『新しい』という言葉を強く意識したからだという（宋・シュンジェ 2005）。

2）生き方を学びの中核においた伝統学校に学ぶ

「新しい学校を夢みる人々の集い」の第 2 回目の集いは、1996 年 1 月 27 日と 28 日に、大田（デジョン）カトリック農民会館で開催された。この時はさらに多様な教育団体が加わった。ここでの主な議論は、制度圏内の学校でありながら、制度圏の教育に縛られることなく、子ども一人ひとりが大事にされ、生き方を学びの中核において教育実践を展開している学校をモデルとし、それらの学校の取り組みに学びながら新しい学校像を構想した。主に次の学校が取り上げられた。

①1953 年にキリスト教の精神の元に設立された「居昌（ゴチャン）高等学校」である。この学校では、子ども一人一人の個性と能力に合わせた教育環境をつくり、学びと労働の意味を強く意識しながら多様な実践が展開されている。②1958 年にキリスト教の精神で設立された「プルム農業

技術学校」である。この学校の実践は、日本でも広く知られているように、地域社会と密接な関係を結び、とりわけ「農的な生き方」を実践の中核に置き、「無頭無尾」や「偉大な平民を育てる」という教育哲学を基盤としている。③冒頭に触れた、「ヨンサン・ソンジ学校」である。この学校は1975年に農村青少年のための高等公民学校として出発したが、のちに一般制度圏学校に適応できない子どもたちの転校が多くなることによって、人性教育や体験活動を中心とする教育実践を展開している。これらの学校はのちに、代案教育運動に大きな力を与えただけではなく、具体的な学校づくりの構想を描くことに多大な示唆を与えていた。

3）「新しい教育」の用語から「代案教育」の用語へ

「新しい学校を夢みる人々の集い」の第3回目は、1996年-1997年冬に、舎堂（サダン）洞にある、「共同教育育児室」で開かれた。3回目の集いでは大きな変化があった。それは、使用用語の変化であった。第1回目と第2回目で使っていた、『新しい教育』という用語が「代案教育」に変わっていた。宋・シュンジェ（2005）によれば、『新しい教育』から『代案教育』に使用する用語が変更された大きな契機は、おそらく、同時期に同様な問題意識のもとで展開した、「代案教育の模索のためのワークショップ」との交流によるものであると指摘している。これは、主催者が異なったとしても、今の教育を変えようとする共通認識があったために、互いに関心事を共有するワークショップや「代案教育シンポジウム」を共同で開催し、「代案教育フェスティバル」などで相互の意見を図る交流であった。そうした過程で『新しい教育』から『代案教育』へと自然に用語が変わったという見解を示している。

⑷「代案教育を模索する集い」

「代案教育を模索する集い」は、この集いの革新メンバーであった学者の高・ビョンホン氏によって立ち上げられ、教育運動として広がったものである。氏は、近代社会が志向する価値観に対する批判的な立場に立ち、既存の教育の変革の必要性について痛感していた。こうした視点に立ち、彼は運動の初期から「代案教育（alternative education）」という名を用いた。彼は「代案教育」という概念を、国際的に広く用いられている「平和教育または平和教育運動の重要な価値」、そこに内在している普遍的な価値とオーバーラップさせながら、既存の学校教育に代替できるような現実的・革新的な変革教育志向性を持ち得るものとして、「代案教育」という名を掲げ、今の教育とは異なる理想の教育を追求していた（高・ビョンホン2003a 2003b）。「代案教育」という用語は、この集いを契機として高・ビョンホン氏によって広く使われるようになる。また、この「代案（Alternative）」という用語は、1990年代以降に全国的なレベルで新しい学校を創る主体に広く用いられるようになる。

氏は、「教育は『技術』ではない、『切実なもの』」であるという。彼が言う『教育の切実なもの』とは、「教育」を受けていながら「夢を持つことも、省察することもできない」、「知ることと生きることとの乖離」という実態を指し、「教育は人が教育されない時より、より豊かにしてくれること」であり、そして「自分と他者」、さらには「多様な生命体との良き関係を結ぶ」ことができるものであるという。

「代案教育を模索する集い」は、1995年7月4日にソウル平和教育センターで「代案教育を模索するためのワークショップ」というセミナーを皮切りに、第1回目が開催された。ここには既存の学校教育に対する危機意識を感じていた学者、教師、親、社会運動家、学生、新聞記者など70名ほどが集まり、「代案教育」という名の下で、初めての集いが開かれた。この時は韓国の模範的な学校事例などが紹介され、発表し合い、そうした先進事例に学び合うことから始まった。この時に取り上げられた学校事例は、①居昌高等学校、②ホンソンプルム農業高等技術学校、③ヨンクァン・ソ

ンジ高等学校、そして、④公立学校の中での開かれた学校の事例などであった。その後、1996 年の８月に高麗大学で第１回目の「代案教育ひろば」という行事が開かれ、多様な代案教育実践事例が紹介された。そこで紹介された事例は「代案学校のモデルと実践」という事例集としてまとめられた。その後、代案教育連帯活動は全国レベルにまで展開され、代案教育に関する関心が広がった。その後、1997 年７月には第２回目の「代案教育ひろば」が聖公会大学で開催された。

ここで、今後の代案教育および代案学校が志向する価値について議論された内容は、次のようなものであった。①教育の最も基本的な価値として「人間中心主義」教育を挙げている、②一人ひとりが大事にされ、多様な素質と能力が認められる、また、対話と人格的な出会いができる「小さな学校」を目指すこと、③教師と子ども、親と信頼の基盤を形成し、それぞれの主体の自律性を尊重していくこと、④共同と協同体の精神を重視し、また、労働の価値を大事し、労働とともに生きることを重視すること、⑤「無頭無尾」の理念と「平民思想」を重視する民主主義を志向する、⑥楽しさと個性があふれる教育、そして、⑦学びが生きることと乖離せず、また子どもが多様な経験ができるように地域と密接な関係を持ち、親が学校運営などの積極的に参加できるように開かれたものとする、といった内容が取り上げられた。

小　括

以上に見るように、1990 年に展開されたこれらの運動とその運動の主体は、最初からひとつの組織をつくり、そこに属しながら運動を展開したのではなかった。ある意味では、既存の教育問題に対して強い危機を抱き、真の教育を渇望する愛情と情熱を持って、現行の教育をなんとか変えていかなければならないという痛烈な思いを持っている人たちが、自然発生的に集まり、組織が形成されたことに特徴がある。また、代案教育運動の性格は大きく２つに大別されていたことも明らかにされた。その一つは、主に公教育の問題点に焦点を当て、新しい教育を考える視点に立つもの、もう一つは公教育の問題を生み出している根本的な問題、すなわち、韓国の教育の中にある多様な構造の問題のみを批判的にみるのではなく、社会全体で代案教育的な精神と生き方の実践を目指していくための包括的な変革の視点に立つものである。

おわりにかえて

韓国の代案教育運動の性格は、多様な運動の主体によるコラボレーションであったとことを指摘できる。運動の組織の面においても多様な教育主体が自然発生的に集まり社会的連帯を形成しながら、新しい代替的な教育・学校・社会の構想を描いていたのであった。こうして自然発生的に形成された社会的連帯は、従来の運動の推進動力として機能できる可能性を互いに共有し合い、そうした共通の認識がさらなる運動の原動力を生み出し、「希望を掲げた新しい学校を自ら創り上げる」という認識の拡散力を持つものとなっていった。

しかし同時に、韓国の代案教育運動のもつ今後の課題も浮上した。それは、韓国の代案教育運動がこうして 1980 年代の運動の基盤の上に生成展開され、新しい社会的な連帯運動を形成しながら発展されてきたが、こうした発展形成の上に立っている代案教育運動が、今後、新しい教育に求められるその志向と価値の実現を具体的にどのように展開していくのか、すなわち「もうひとつの学校」としての「代案学校」が今後どのような展望を持って切り開いていくのか、今後さらなる検証が必要になってくるだろう。本稿は研究課題に対する十分な分析とは言えず、従来の韓国の代案教育運動論に対する一つの問題提起であり、試論の提出という意味をもつものである。今後の課題としては、こうした運動のプロセスを経て生まれた「もうひとつの学校」である多様な「代案学校」事例に注目し、そこから「代案学校」のもつ意義をくみとることなど、多様な側面から考察を深めることを、課題としたい。

注：

1)　韓国の代案学校は大きく制度内の学歴認可代案学校と制度外の非認可代案学校に区分される。代案学校の類型と現状及び都市型代案学校については、宋美蘭・吉岡亜希子・河野和枝（2016）。「韓国の都市型代案学校における新しい学び―共同・協同の生成との関連で―」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第126号を参照されたい。

2)　高・ビョンホン（2003）によれば、1980年代までは、新自由主義という言葉とその内容については、一般の人にはもちろん知識人の間でも広く知られておらず、それは、教育界でも同様な状況であったという。当時は「持続可能な」あるいは「持続すべき価値」の問題よりも、それよりはるかに緊急かつ現実的な問題として教育制度とその構造改革に重点化していたために、韓国の教育制度や社会システムに根付いている価値、そしてそのような制度の影響を受けてシステムに編入されている人々の考え方やライフスタイルに溶け込んでいる価値観がいかに危機を生み出す根本的な原因であるということについては、相対的に疎かであったという。

3)　5.31教育改革とは、韓国初めての文民政府である金泳三政府が1995年5月31日に発表し教育改革案である。これは、金永三政権下の「世界化の戦略」が一つの契機となって展開された教育改革案である。その下で、今後の教育の方向性を①国家中心、②供給者中心、③市場の中心、④需要者中心といった、新自由主義路線の視点に立つ特徴が著しく、こうした新自由主義的な教育路線をすべての教育体制を網羅していく方針を示したものである。特に、「世界化・情報化時代を主導する教育改革案」として位置づけられている。

4)　「ドゥマリ学校」の事件は、1988年から、教育部が実施してきた全国の小規模学校の統廃合措置によって、京畿道加平（ガピョン）郡に所在していた「ドゥミリ小学校」にも廃校決定が下される。普段農作業しか知らなかったドゥミリ住民は子どもの学校の廃校に強く反発し、学校を再生するために反対運動を展開する。その後、教育主体が裁判を起こす。裁判は1年間継続するが、最終的には廃校にいたることになる。しかし、住民は諦めず、非制度化の学校で父母が教師になり学校運営を行うなど、子どもたちに小さな学校の中で大きな希望を与えることに力を注ぐ。この「ドゥミリ小学校」の話が全国的に知られるようになることから、「小さな学校」を目指す新しい学校運動が広がっていく。のちに、「ドゥミリ小学校」の話が映画化していく。

5)　2000年1月18日韓国ソガン大学にて、『代案教育運動を診断する』座談会の記録集の中、鄭・ユソンの発言を抜粋引用。

6)　こうした批判書の多くは知識人によって政府の秘密裏に翻訳される。これらの批判書が正式に出版されるのは、1980年の民主化の後に徐々に活字化されていく。P. Freireの『Pedagogy of the Oppressed, 1970』の著書は1979年に「カトリック使徒職協議会」という組織によって秘密裏に翻訳され、公式には1995年に翻訳、出版されることになる。

7)　『民衆教育』事件とは、現場の教師たちが、ブラジルのP. Freireの『Pedagogy of the Oppressed, 1970』などの諸外国の左派教育理論に触発され、その内容を韓国の教育実情と重ねながら紹介し、それが反政治的な思想にふれるということで、政府に摘発され、執筆者の多くの教師が逮捕されるといった非民主主義事件をさす。

引用・参考文献

大畑裕嗣（1985）.「近隣交際ネットワークと運動参加」『社会学評論』35(4), pp18-31.

『ドゥサンドンア百科事典』2010年.

John Dewey,（1938）. EXPERIENCE & EDUCATION, pp1-99　市村尚久訳『経験と教育』, 講談社, 2004, pp1-162.

Holger Heide（1988）.「世界市場，新自由主義そして生きる連帯．IMFに挑戦する民衆」（ソウル国際民衆会議資料集）, pp18-31.

沈・ソンボ（1996）.「韓国の代案学校運動の現況と課題」,『韓国教育社会学研究』（第6巻2号）, pp.173-202.

韓国教育開発院（1996）.『新しい学校構想：よい学校の条件とその実現のための方案探索』.

鄭・ユソン（1997）.『代案教育とは何か』, 明日を開く本.

ヤン・ヒギュ（1997）.『愛と自発性の教育』, 明日を開く本.

高・ビョンホン（1998）.「新自由主義と代案教育の植民化の可能性」,『初めのように』(6), pp55-77.

李・ジョンテ（1999）.「代案教育の哲学的基礎探索(1)―生態主義教育理念を中心に―」,『韓国教育』26(1), pp1-19.

金・キョンシク（2002）.「新社会運動としての韓国の代案教育運動」,『教育学論叢』, 23(1), pp1-17.

クォン・テファン・李・ジェヨル（2001）.『社会運動組織間のネットワーク』,「新社会運動の社会学，世界的趨勢と韓国」, ソウル大学校出版部.

高・ビョンホン（2003b）.「代案共同体運動の今日と明日」,

『批評』12 号，pp1-12.
宋・シュンジェ（2005）.「韓国における“代案教育”の展開過程及びその性格と主な問題点」,『韓国ホリスティック教育学会誌』,（第 9 巻 2 号）, pp33-56.
趙韓・ヘジョン（2008）.「代案教育と平生学習に対する試論」,『コキト』（64）, pp7-47.
金・ムンスク（2009）.「『新しい』現代性の観点から見た韓国の代案教育運動―自然と労作の価値を中心に―」,『韓国社会学』, 43⑵, pp130-165.
宋美蘭・吉岡亜希子・河野和枝（2016）.「韓国の都市型代案学校における新しい学び―共同・協同の生成との関連で―」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第 126 号を参照されたい.

＊本稿は科研基盤（C）「多様な学びを保障する包摂的な教育基盤における原理・条件に関する日韓比較研究」（2016-2018）（代表者：宋美蘭）の助成成果の一部である。

Abstract

This paper reviews the evolution and characteristics of the 'alternative education movement', which attracted great attention in South Korean media and society in the 1980s and 1990s.

The research presents three major findings.

First, the alternative education movement in the 1980s emerged from new organizational systems and ideologies. It aspired to be anti-authoritative, rejected power centralization and bureaucracy, and sought to secure the liberty of individuals. And It emphasized self-change through direct participation and changes in values and ways of life.

Second, the alternative education movement developed in the mid-1990s to place emphasis on personality development. Alternative education focused on practical education rather than academic exercises.

Third, the alternative education movement recognizes the inconsistent problems of current institutional education which need to be solved and approaches the public rationally to develop practical strategies to build an alternative new educational society.

With over 20 years of experience in alternative education, this will guide how the Korean alternative education system should respond to the worldwide crisis in education. Also, the efforts for building an ideal education system in the current crisis should be highly valued.

Key words：alternative education movement, South Korea, alternative new educational society, korea